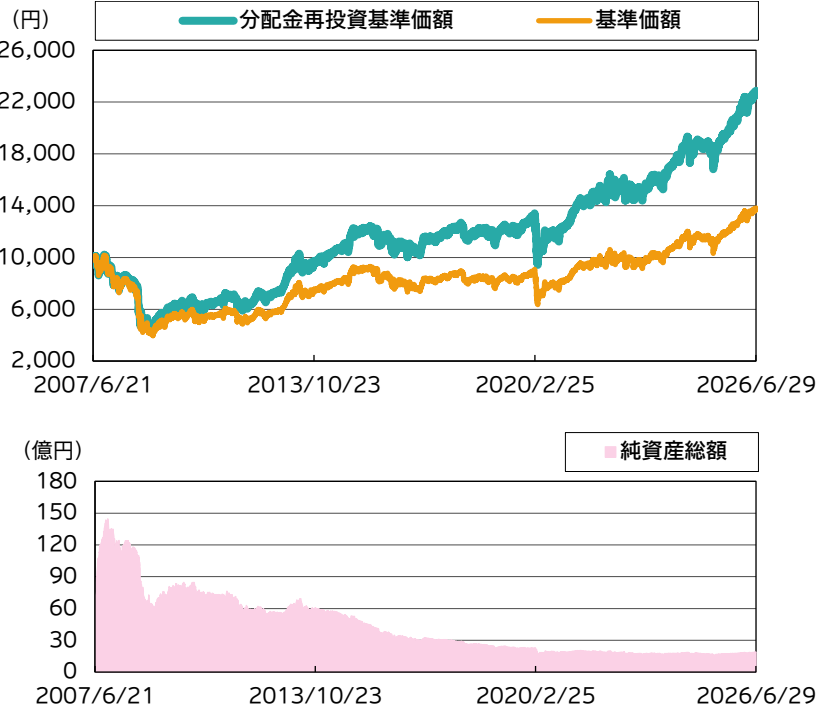


運用実績

運用実績の推移

(設定日:2007年6月22日)



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	13,821	13,679
純資産総額(百万円)	1,877	1,858

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	13,821	2026/06/30
設定来安値	3,961	2009/03/10

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資) (%)

1ヵ月	1.1
3ヵ月	7.5
6ヵ月	8.8
1年	19.9
3年	41.3
5年	60.2
10年	118.6
設定来	128.8

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

ポートフォリオ構成 (%)

DIAM高格付イカム・オープン・マザー・ファンド	32.0
DIAM US・リート・オープン・マザー・ファンド	13.5
DIAM インターナショナル・リート・イカム・オープン・マザー・ファンド	20.1
DIAM世界好配当株オープン・マザー・ファンド	32.8
現金等	1.5

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。
※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

分配金の実績(税引前)(直近1年分)

期	決算日	分配金(円)	期	決算日	分配金(円)
第217期	2025/07/08	15	第223期	2026/01/08	15
第218期	2025/08/08	15	第224期	2026/02/09	15
第219期	2025/09/08	15	第225期	2026/03/09	15
第220期	2025/10/08	15	第226期	2026/04/08	15
第221期	2025/11/10	15	第227期	2026/05/08	15
第222期	2025/12/08	15	第228期	2026/06/08	15
		設定来累計分配金		3,815	

※分配金は、1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンド名称を「DIAM世界3資産オープン(毎月決算型)」から変更しました。

基準価額変動の要因分析(前月末比) (円)

前月末基準価額	13,679
基準価額の変動要因	-
外国債券(DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド)	-61
うち為替要因	-99
外国株式(DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド)	50
うち為替要因	26
外国リート(DIAM US・リート・オープン・マザーファンド)	100
うち為替要因	33
外国リート(DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド)	83
うち為替要因	-15
小計	173
信託報酬	-16
その他要因	0
分配金	-15
基準価額前月末比	142
当月末基準価額	13,821

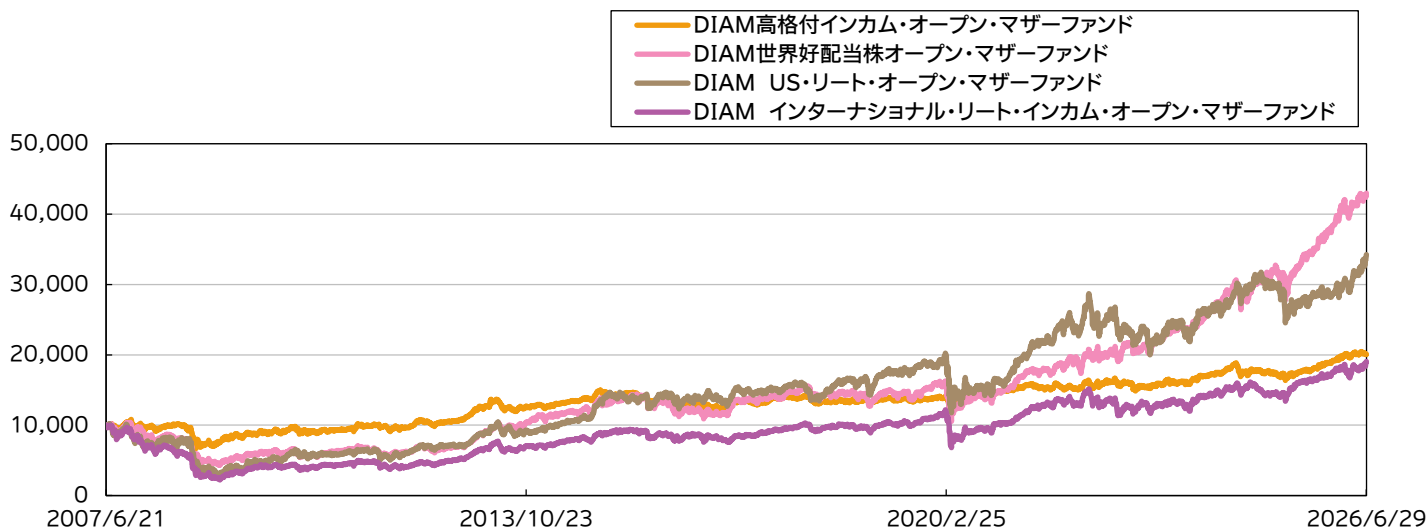
※要因分析は、組入資産の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。

組入上位10通貨 (%)

	通貨	組入比率
1	USDドル	28.1
2	オーストラリア・ドル	17.4
3	カナダ・ドル	17.3
4	ユーロ	14.6
5	イギリス・ポンド	9.7
6	ニュージーランド・ドル	4.0
7	ノルウェー・クローネ	3.2
8	スイス・フラン	2.1
9	シンガポール・ドル	2.0
10	ポーランド・ズロチ	0.6

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。

各マザーファンドの基準価額の推移



※One世界3資産オープン(毎月決算型)の設定前営業日(2007年6月21日)を10,000として指数化しています。

騰落率 (%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	設定来
DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド	-1.3	2.6	4.9	14.3	22.4	29.5	61.3	101.1
DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド	1.1	7.2	12.0	30.5	81.3	143.2	275.0	329.9
DIAM US・リート・オープン・マザーファンド	5.7	18.0	18.9	26.6	41.0	60.8	146.3	242.3
DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	3.1	12.4	7.8	17.5	44.6	52.3	136.5	89.7

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来はOne世界3資産オープン(毎月決算型)における設定来の騰落率です。

当月の運用概況

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しました。
当ファンドでは4つのマザーファンドへの配分比率は原則として以下の基本配分比率とします。各マザーファンド受益証券の時価の変動等により、時価構成比が変化した場合には、定期的に基本配分に修正します。

基本配分比率は以下の通りです。

外国債券:3分の1

DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド

外国株式:3分の1

DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド

外国REIT(リート):合計3分の1

DIAMインターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

DIAMUS・リート・オープン・マザーファンド

各資産の運用概況につきましては、後述の各マザーファンドの運用概況をご覧ください。

※ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	31,937	32,374
純資産総額(百万円)	85,255	87,190

※基準価額は、1万口当たり。

ポートフォリオの状況

最終利回り(%)	3.86
平均クーポン(%)	2.68
平均残存期間(年)	8.16
修正デュレーション(年)	6.01

※組入債券の各データを純資産総額に対する割合で加重平均しています。
※修正デュレーションは、債券価格の金利変動に対する感応度を示す指標です。この値が大きいほど、金利が変化した際の債券の価格変動が大きくなります。

※将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

通貨別組入比率 (%)

通貨	組入比率
カナダ・ドル	40.2
オーストラリア・ドル	40.0
ニュージーランド・ドル	10.1
ノルウェー・クローネ	9.7

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

格付別組入比率 (%)

格付け	組入比率
AAA	96.2
AA	3.8
A	-
BBB	-
BB以下	-
格付けなし	-
合計	100.0

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。

※格付けについては、格付機関(S&PおよびMoody's)による格付けの上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。(表記方法はS&Pに準拠)

DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンドの運用概況

6月の債券市場では米10年国債利回りが低下(価格は上昇)しました。当月は5月分の雇用統計が市場予想を大きく上回る雇用増となったことなどから上旬にかけて利回りが上昇(価格は下落)しました。しかしその後は、米国とイランが停戦に合意し、ホルムズ海峡の閉鎖が解除される見通しとなったことを背景に原油価格が下落し、インフレ懸念が後退したことから利回りも低下に転じました。当ファンドの投資国の10年国債利回りは、概ね米国債に連動する動きとなり、いずれの投資国でも低下しました。

為替市場では、良好な米雇用統計や、ウォッシュFRB(米連邦準備理事会)議長就任後初のFOMC(米連邦公開市場委員会)で公表された経済見通しで、多くの委員が年内利上げを想定していることが明らかとなったこと、議長が物価安定をより重視する姿勢を示したことなどを背景に主要通貨に対して米ドル高が進みました。当月は日銀による追加利上げが実施されたものの、米ドル買いの動きが強くなり米ドル高円安となりました。一方、当ファンドの投資通貨はいずれも対円で下落しました。停戦合意により原油などの資源価格が下落し、米ドルが買い戻される動きの中で、4月以降の上昇が巻き戻される形で下落しました。

当ファンドでは基本国別投資比率(カナダ40%、オーストラリア40%、ニュージーランド10%、ノルウェー10%)を概ね維持しました。デュレーションは前月末から長期化しました。

債券市場では、米国とイランの停戦合意が維持される状況が続けば、米国など主要国の経済インフレ動向が利回り変動の主要因となる局面とみえています。また、足元までは市場のリスク選好は維持され、米国経済が堅調さを保っていることから、国債利回りはレンジ推移を予想します。為替市場では、米国などでインフレが高止まりし、高金利の長期化が意識される一方、日銀は追加利上げを慎重に進めているため円の弱含みが続くとみえています。投資国の為替市場は、各国の国内政治や対外関係などの政治動向、主要輸出品の市況、金利水準およびインフレ動向などを背景に選別される展開を予想します。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド

基準価額・純資産総額		
	当月末	前月末
基準価額(円)	77,072	76,218
純資産総額(百万円)	48,380	48,651

※基準価額は、1万口当たり。

組入上位10銘柄（％）（組入銘柄数 85）				
	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率	配当利回り
1	エクソンモービル 石油・ガス・消耗燃料	アメリカ/ 米ドル	3.0	3.01
2	メルク 医薬品	アメリカ/ 米ドル	2.9	2.65
3	アストラゼネカ 医薬品	イギリス/ 英ポンド	2.7	1.69
4	イベルドローラ 電力	スペイン/ ユーロ	2.7	3.11
5	ジョンソン・エンド・ジョンソン 医薬品	アメリカ/ 米ドル	2.6	2.11
6	シェブロン 石油・ガス・消耗燃料	アメリカ/ 米ドル	2.3	4.30
7	ABB 電気設備	スイス/ スイスフラン	2.3	1.07
8	ナショナル・グリッド 総合公益事業	イギリス/ 英ポンド	2.1	3.89
9	ユナイテッドヘルス・グループ ヘルスケア・プロバイダー／ヘルスケア・サービス	アメリカ/ 米ドル	2.1	2.23
10	ネスレ 食品	スイス/ スイスフラン	2.0	3.73

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※配当利回りは、原則として各種データベース等の予想配当利回りです。
※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

DIAM世界好配当株オープン・マザーファンドの運用概況

6月の米国株式市場は下落しました。前半は、インフレ懸念や中東情勢を受けて下落したものの、和平交渉の進展や原油価格の下落を背景に持ち直しました。後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)がややタカ派的と受け止められたことに加え、AI(人工知能)関連銘柄への高値警戒感や資金調達懸念などが重石となったことから、下落しました。

業種要因では、情報技術セクターなどがプラスに寄与しました。個別銘柄要因では、コーニング(米国/情報技術)やジョンソン・エンド・ジョンソン(米国/ヘルスケア)などの保有がプラス寄与する一方、CMEグループ(米国/金融)やノキア(フィンランド/情報技術)などの保有がマイナスとなりました。

6月の基準価額は上昇しました。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

DIAM US・リート・オープン・マザーファンド

基準価額・純資産総額		
	当月末	前月末
基準価額(円)	69,629	65,900
純資産総額(百万円)	28,967	28,061

※基準価額は、1万口当たり。

組入上位10銘柄（%）（組入銘柄数 34）			
	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率
1	プロロジス 工業用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	8.3
2	エクイニクス データセンター不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	7.4
3	カズンズプロパティーズ オフィス不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	5.0
4	ビ・エックス・ピ オフィス不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	4.5
5	ブリックスモア・プロパティ・グループ 店舗用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	4.4
6	デジタル・リアルティ・トラスト データセンター不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	4.2
7	パブリック・ストレージ トランクルーム不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	4.2
8	サイモン・プロパティ・グループ 店舗用不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	4.1
9	ヘルスピーク・プロパティーズ ヘルスケア不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	4.1
10	サンストーン・ホテル・インベスターズ ホテル・リゾート不動産投資信託	アメリカ/ 米ドル	3.8

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

DIAM US・リート・オープン・マザーファンドの運用概況

米国リート市場は上昇しました。上旬は、株式市場でAI(人工知能)・半導体関連株がFRB(米連邦準備理事会)の利上げ観測浮上などから売られる一方で、米国リートは市場全体の変動性に対する感応度の低さが評価されて、上昇しました。中旬は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で年内利上げ見通しが示されたことが嫌気され、下落に転じました。下旬は、米・イラン合意に伴う原油安から米長期金利が低下したことなどが好感され、米国リートは上昇しました。

分野別では、オフィスやホテル・リゾートなどが相対的に大きく上昇しました。

米国のリートに投資するDIAM US・リート・オープン・マザーファンドの基準価額は、前月末比で5.66%の上昇となりました。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

基準価額・純資産総額		
	当月末	前月末
基準価額(円)	49,047	47,588
純資産総額(百万円)	28,664	27,821

※基準価額は、1万口当たり。

組入上位10銘柄（％）（組入銘柄数 27）			
	銘柄 業種	国・地域/ 通貨	組入比率
1	バストネッド 店舗用不動産投資信託	ベルギー/ ユーロ	7.0
2	マーリン・プロパティーズSOCIMI 各種不動産投資信託	スペイン/ ユーロ	6.2
3	ハマーソン 店舗用不動産投資信託	イギリス/ 英ポンド	5.7
4	ロンドンメトリック・プロパティ 工業用不動産投資信託	イギリス/ 英ポンド	5.2
5	CTリアルエステート・インベストメント・トラスト 店舗用不動産投資信託	カナダ/ カナダドル	5.1
6	ブリティッシュ・ランド 各種不動産投資信託	イギリス/ 英ポンド	5.1
7	クレピエール 店舗用不動産投資信託	フランス/ ユーロ	4.9
8	セグロ 工業用不動産投資信託	イギリス/ 英ポンド	4.9
9	プライマリー・ヘルス・プロパティーズ ヘルスケア不動産投資信託	イギリス/ 英ポンド	4.8
10	ウェアハウス・ド・ポウ 工業用不動産投資信託	ベルギー/ ユーロ	4.8

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する割合です。
※業種は、世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※国・地域は、原則として法人登録国または地域を表示しています。
※当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの運用概況

オーストラリアリート市場は上昇しました。上旬は、中東情勢への懸念を受けたリスク回避姿勢から下落する場面もありましたが、上昇しました。中旬は、米国とイランの合意によって原油価格が下落したことに伴う、RBA(オーストラリア準備銀行)の利上げ観測後退と長期金利の上昇一服を受けて、上昇しました。下旬は、横ばい圏で推移しました。欧州大陸では、ECB(欧州中央銀行)が利上げを決定しましたが、米・イランの合意を受けた原油安が好感され、欧州債券(ドイツ10年国債)の金利が低下したことなどから上昇しました。英国では、米国工業リートから買収提案を受けた工業リートが上昇したことなどを受けて、上昇しました。

香港では、外部要因に加えて、中国の資本規制や内需の弱さなどを背景に下落しました。シンガポールでは、米国とイランの戦闘終結に向けた協議進展などが好感されて上昇しました。

米国以外のリートに投資するDIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの基準価額は、前月末比で3.07%上昇しました。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。

※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。

「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

各マザーファンド[※]への投資を通じ、実質的に外国債券、外国株式、外国不動産投資信託証券(リート)の3資産へ分散投資を行い、安定的な収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

※DIAM高格付インカム・オープン・マザーファンド、DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド、DIAM US・リート・オープン・マザーファンド、DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

1. 「外国債券」、「外国株式」、「外国REIT(リート)」の3資産に分散投資します。

- 3つの資産への投資は、各マザーファンドを通じて行います。
- 各資産の配分は、原則として3分の1ずつを基本配分比率とします。
- 各マザーファンドの時価の変動などにより、時価構成比率が変化した場合には、定期的に基本配分比率に修正します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。

2. 毎月決算を行い、原則として利子配当等収益を中心に安定的に分配を行うことをめざします。

- 毎月8日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、原則として利子配当等収益を中心に安定的に分配を行います。
- 毎年2月、5月、8月、11月の決算時には、原則として利子配当等収益に売買益(評価益を含みます。)等を加えた額から分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 資産配分リスク

各資産への配分は、基本資産配分比率に基づくことを基本とし、一定量以上乖離した場合には、基本資産配分比率に近づけることとします。この資産配分が収益の源泉となる場合もありますが、収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数または全ての資産価値が下落する場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる場合があります。

● 株価変動リスク

株式市場全体の価格変動あるいは個別銘柄の価格変動により、基準価額が下がる要因となる場合があります。

● 金利リスク

金利リスクとは、金利変動により債券およびREIT(リート)の価格が変動するリスクをいいます。金利が上昇した場合には、債券およびREIT(リート)の価格は下落し、基準価額が下がる要因となる場合があります。

● REIT(リート)の価格変動リスク

REIT(リート)の価格は、REIT(リート)が投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向などによって変動します。当ファンドは、実質的にREIT(リート)に投資をしますので、これらの影響を受け、基準価額が上下します。

● カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、もしくは取引に対する規制が変更となる場合、または新たな規制が設けられた場合等には、運用上の制約を受ける可能性があり、当ファンドの基準価額が下がる要因となる場合があります。

● 為替リスク

当ファンドでは外貨建資産の為替リスクに対して為替ヘッジを行わないことを原則としているため、為替相場が円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。また外貨建資産への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因による影響を受けて損失を被る可能性もあります。

● 信用リスク

当ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、当ファンドが実質的に投資するREIT(リート)が、収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

● 流動性リスク

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)	信託期間	無期限(2007年6月22日設定)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・純資産総額が10億円を下回ることとなった場合。 ・受益者のために有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。		
換金単位	販売会社が定める単位		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	決算日	毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。		
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。		

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.32%(税抜1.20%) ※信託報酬には、各マザーファンドの投資顧問会社への報酬が含まれます。 ・DIAM US・リート・オープン・マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(デビス・セレクトド・アドバイザーズ)に対する報酬(当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの時価総額に対して年率0.325%~0.50%) ・DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ファースト・センティア・インベスターズ(オーストラリア)アイエム・エルティーディー)に対する報酬(当ファンドの信託財産に属する当該マザーファンドの時価総額に対して年率0.325%~0.50%)
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。

投資信託に関する留意点

投資信託は、

- 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。また、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

委託会社およびファンドの関係法人

- ＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会
- ＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
- ＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

- アセットマネジメントOne株式会社
- コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社一覧（お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
○印は協会への加入を意味します。

2026年7月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
北海道信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第19号					
旭川信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第5号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第26号					
鶴岡信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第41号					
盛岡信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第54号					
宮城第一信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第52号					
石巻信用金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第25号					
桐生信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第234号					
アイオー信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第230号					
北群馬信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第233号					
しのめ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第232号					
佐野信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第223号					
水戸信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第227号					
埼玉縣信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○				
平塚信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第196号					
さがみ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第191号					
中南信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第195号					
巣鴨信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第161号	○				
松本信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第257号					
諏訪信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第255号					
飯田信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第252号					
福井信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第32号					
大垣西濃信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第29号					
八幡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第60号					
豊川信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第54号					
桑名三重信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第37号					
滋賀中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第79号					
湖東信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第57号					
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第54号					
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第45号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第47号	○				
大和信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第88号	○				
奈良中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第72号					
神戸信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第56号					
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第80号	○				
玉島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第30号					
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第44号	○				
西中国信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第29号					
愛媛信用金庫	登録金融機関 四国財務局長(登金)第15号					
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第24号	○				

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
遠賀信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第21号					
伊万里信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第18号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関 九州財務局長(登金)第14号					
留萌信用金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第36号					※1
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第38号					※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
<備考欄について>
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。
※4 一般社団法人日本STO協会にも加入しています。

(原則、金融機関コード順)

指数の著作権などについて

世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

収益分配金に関する留意事項

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係(イメージ)

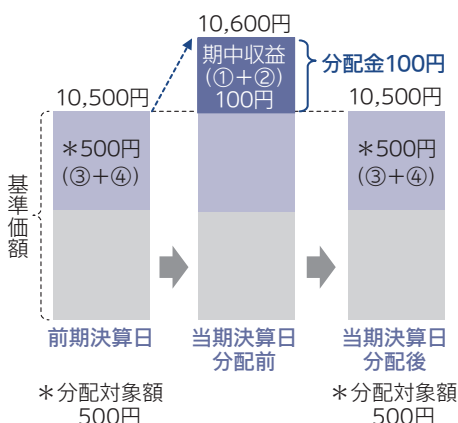
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

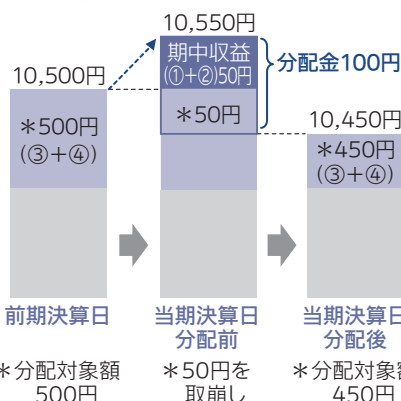
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA



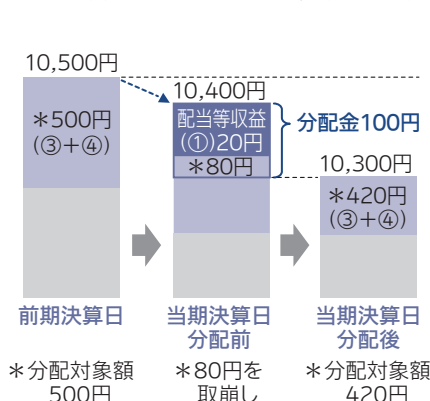
ケースB

<前期決算日から基準価額が上昇した場合>



ケースC

<前期決算日から基準価額が下落した場合>



上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA	分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	0円 = 100円
ケースB	分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲50円 = 50円
ケースC	分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差	▲200円 = ▲100円

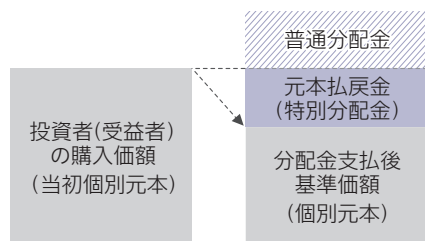
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

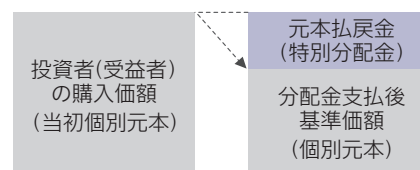
投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。